

## 令和2（2020）年度 第10回政策会議・調整会議

### <検討>

<b>1</b>	<b>多治見市学校給食提供安定化補助制度の創設について（教育総務課）</b>			
	<概要> 市立小中学校及び幼稚園の臨時休校に伴い、学校給食も停止された。購入済みの食材の費用と基本食材の供給事業者を支援する補助制度を創設し、財源には新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充てる。			
	政策会議	決定	調整会議	了承

#### 【政策会議での主な意見】

- ① 同様の補助制度の創設について、近隣市の検討状況はどのようなか。  
 →多治見市が先行して補助制度創設を検討しており、土岐市、瑞浪市にも情報発信をしている。可児市、美濃加茂市は制度創設の予定はないとのこと。
- ② 給食調理員に感染が出た場合の対応方法は検討しているか。  
 →保健所の指導を受けた対応が必要となるため、当分の間は調理場が稼働できないことを想定している。1日目は、各学校の簡易給食1食分の備蓄で対応可能。2日目以降は、他の調理場からの給食提供を検討。給食提供が困難な場合は、弁当の持参を依頼する。
- ③ 今回の補助内容は、国が3月に実施した補助制度と同等の内容であるか。  
 →3月の小中学校分は、既に全額補助をしている。今回は、基本食材の供給事業者が学校給食を安定的に提供出来るように支援することを目的とした補助制度を創設する。

#### 【調整会議での主な意見】

- ① 新型コロナウイルス感染症の影響により創設する各種補助制度については、緊急の対応が求められるため、パブリック・コメントを省略することで統一することとする。

<b>2</b>	<b>【総計】笠原校区公共施設の統合整備計画最終案について（公共施設管理課）</b>			
	<概要> 計画（原案）に対する市民からの意見・要望を踏まえて作成した修正案が、7月に開催した説明会で概ね理解を得られたため、これを最終案として進めることについて検討願う。			
	政策会議	決定	調整会議	了承

#### 【政策会議での主な意見】

- ① 大規模な改修となるが、基本計画に掲げず、実行計画として進めていくということか。  
 →新規施設の建設ではなく、既存の施設を改修することとなるため、実行計画の中に位置づけることとした。  
 →今後の事業に備え、基本計画に記載するか、実行計画とするかの線引きについて整理すること。

#### 【調整会議での主な意見】

- ① 改修費用について、何年程度で採算が取れると想定しているか。  
 →今後40年間のランニングコストとして、現在の施設をそのまま活用した場合は30億7,000万円程度、統廃合を行った場合は22億4,000万円程度が想定され、8億3,000万円程度の削減を想定。23年経過した段階で採算が取れる。
- ② 令和6年度から図書室化とあるが、図書館は廃止となるか。  
 →機能としては現状とほぼ同等であるが、図書館は廃止となるため、条例の改廃が必要。

<b>3</b>	<b>緊急コロナ就活応援＋多治見で働くプロジェクト応援プログラムの実施について</b> (産業観光課)			
	<概要> 新型コロナウイルス感染症の影響を受ける就活者の支援と「多治見で働くプロジェクト」を支援する。			
	政策会議	決定	調整会議	了承

**【政策会議での主な意見】**－

**【調整会議での主な意見】**

- ① 補助金をもらうために、本来の趣旨とは異なる採用をする企業があることは考えられないか。  
→対象は多治見で働くプロジェクトへの参加企業に限定している。
- ② 補助金を出すことで、現在の多治見市の採用に対する課題を解消することが出来るのか。  
→働くプロジェクトへ参加する企業は、就業規則の整備等、労働環境改善を図っている。本補助金は、企業の採用のインセンティブにつなげたい。
- ③ 採用の開始を9月1日としたのはなぜか。  
→8月31日までの採用には岐阜県の類似制度（6ヶ月の雇用で60万円）があるため、9月1日からの開始とした。

<b>4</b>	<b>【総計】木造住宅の除却工事に係る補助制度の創設について（開発指導課）</b>			
	<概要> 国・県の補助制度を活用し、昭和56年以前に建築された木造住宅で、耐震診断の結果が1.0未満と判定されたものを除却する工事について、その費用の一部を補助する制度を創設する。			
	政策会議	決定	調整会議	了承

**【政策会議での主な意見】**

- ① IsとIwの違いは何か。  
→Isは非木造の建築物、Iwは木造建築物の場合である。
- ② 過去の耐震診断結果、どの程度の建物が「耐震性がない」と診断されたか。  
→95%程度が「耐震性がない」と診断された。
- ③ 「耐震性がない」と診断を受けた人の中にも、改修工事を行ってない人もいるか。  
→取り壊す人や、そのまま住んでいる人もいる。過去に「耐震性がない」と診断され、そのまま住んでいる人も今回の除却工事の対象となる。

**【調整会議での主な意見】**

- ① 国・県の制度と市の制度の関係はどのようなか。  
→補助金額のうち、国が1/2、県1/4、市1/4をそれぞれ負担する。補助金額の上限を市内の除却費用の相場を調べ、30万円を上限とする。
- ② 除却工事補助金の需要はあるか。  
→家屋を解体したいが補助金はないかという問い合わせは以前からあり、需要はあると判断している。

<b>5</b>	<b>【総計】防災行政無線戸別受信機配備計画について（企画防災課）</b>			
	<概要> 戸別受信機の配備促進事業に関する無償貸付について、消防庁から100台貸付の内示通知があった。令和2年度の配備計画と令和3年度以降の単独事業としての戸別受信機配備方針を示す。			
	政策会議	決定	調整会議	了承

**【政策会議での主な意見】**

- ① 今後、新たな福祉避難所にも無償貸与されるか。

→無償貸与する。

- ② 視覚障がい者だけでなく、要配慮者の中でアプリを使うことができない人も対象としてはどうか。  
→令和3年度からの事業のため、本人負担割合と合わせて対象範囲を再検討する。

**【調整会議での主な意見】**

- ① 障害者基本法では、収入に応じて本人負担割合が0～10%であるため、収入に応じて本人負担割合を変更してはどうか。  
→福祉課とも協議をし、再検討をする。
- ② 希望者へは、購入補助をするのか。  
→受信機の設置には工事や個別の設定も必要となるため、販売を予定している。購入補助とするか今後検討する。
- ③ 故障した際の修理費用は本人負担か。  
→個人の所有物となるため、本人負担となる。

**<報告>**

6	令和元年度市民病院決算状況等について（保健センター）			
	〈概要〉 令和元年度における「社会医療法人厚生会 多治見市民病院」の決算状況、また、最近の動向等について報告する			
	政策会議	了承	調整会議	了承

**【政策会議での主な意見】**

- ① 最近の収支状況等はどうなのか。  
→4～6月はコロナの影響を受け昨年と比較し5千万円程度減収となっている。現在は健康管理センターも再開し6月までと比較すると収益は改善している。

**【調整会議での主な意見】**

- ① 平成22年と令和元年を比較すると、入院患者数が2倍以上となっているのはなぜか。  
→医師数が増え、手術や回復期リハビリの患者等を受け入れることが可能になり入院患者数も増加した。現在、稼働病床数が248床となり、受け入れ強化に努めている。

7	学校法人湊泉学園による不動産無償譲渡の申し出への対応について （企画部（政策担当））			
	〈概要〉 学校法人湊泉学園が運営していた菫南幼稚園（脇之島町7-59）は令和2年3月に閉園。6月に学園から、当該不動産（土地・建物）を現状有姿で無償譲渡するよう申し出があったため、この申し出への対応について報告する。			
	政策会議	了承	調整会議	了承

**【政策会議での主な意見】**

- ① 今回譲渡を受けることで、固定資産税等税金はどの程度変化するか。  
→今までは学校施設という取扱いで非課税であったため、譲渡を受けても税金への影響はない。

**【調整会議での主な意見】**

- ① 建物を現状のまま活用することは出来ないか。  
→現状のまま活用することも検討する際の1つの案ととらえている。
- ② 備品・不用品は全て片付けてから譲渡を受けるようお願いをしたい。
- ③ 今後の土地・建物利用の検討期限をあらかじめ設定し、期限を超えてもなお結論が出ない場合は、建物を取り壊すことを前提として考えてもらいたい。

8	新本庁舎建設基本構想の策定に係るパブリック・コメントについて（総務課）			
	<概要> 「新本庁舎建設基本構想の策定について」のパブリック・コメントを募集し、提出された意見及びその回答について報告する。回答内容はHPに掲載する。			
	政策会議	了承	調整会議	了承

【政策会議での主な意見】－

【調整会議での主な意見】－

9	令和元年度実績に係る指定管理者総合評価について（企画防災課）			
	<概要> 令和元年度実績に係る指定管理者総合評価を、各部所管の評価委員会において実施したので、その結果について報告する。			
	政策会議	了承	調整会議	了承

【政策会議での主な意見】－

【調整会議での主な意見】－